



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東大

上場会社名 パナホーム株式会社
コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 康照
問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員 (氏名) 北川 賀津雄 TEL 06-6834-5111
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年5月29日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	293,152	8.8	10,665	36.2	10,881	33.9	6,123	41.6
23年3月期	269,450	3.5	7,831	46.5	8,125	58.0	4,324	78.1

(注) 包括利益 24年3月期 6,309百万円 (41.7%) 23年3月期 4,451百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.44	—	5.1	5.1	3.6
23年3月期	25.73	—	3.7	4.0	2.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △60百万円 23年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	216,733	123,009	56.4	727.71
23年3月期	205,908	119,233	57.6	705.29

(参考) 自己資本 24年3月期 122,269百万円 23年3月期 118,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,701	△34,346	△3,303	51,569
23年3月期	16,136	△1,934	△3,414	80,520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,521	58.3	2.1
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,520	41.2	2.1
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		36.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△1.9	3,000	△39.7	3,200	△36.8	1,600	△47.1	9.52
通期	300,000	2.3	12,000	12.5	12,200	12.1	6,900	12.7	41.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(参考)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 (新規)1社 (除外)1社
持分法適用関連会社数 14社 (新規)1社 (除外)1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	168,563,533 株	23年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	24年3月期	542,892 株	23年3月期	530,508 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	168,027,938 株	23年3月期	168,052,729 株

(注)詳細は、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	250,777	8.9	9,981	37.7	10,245	36.4	5,611	46.9
23年3月期	230,259	2.9	7,247	43.3	7,513	41.1	3,820	46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.39	—
23年3月期	22.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	194,256		112,233		57.8	667.84		
23年3月期	184,787		108,994		59.0	648.52		

(参考) 自己資本 24年3月期 112,233百万円 23年3月期 108,994百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページから5ページの「1.経営成績」をご覧ください。

当社は、平成24年4月27日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(開示の省略)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	30
(1) 生産実績	30
(2) 受注及び販売の状況	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の発生により国内景気は大きく影響を受けたものの、混乱したサプライチェーンの復旧とともに生産活動の正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務危機などを背景とした国際的な景気減速や長らく円高の影響など、懸念すべき問題も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

住宅業界におきましては、上期は政府による住宅支援策の下支えもあり、需要は堅調に推移しておりましたが、下期以降、前倒しで終了となった住宅エコポイント制度やフラット35Sの金利優遇が再開されるまでの空白期間の影響や、景気先行きの不透明感から、一部で住宅投資マインドの低下が見られました。一方、震災以降、住まいに対する生活者の意識は大きく変わってきており、災害に強く、安全・安心で、エネルギー対策が講じられ、家族との絆を育むことができる住宅への関心が高まってきております。

このような状況のなか、当社は、応急仮設住宅の建設や、「復興支援商品」を発売するなど、復旧・復興活動に全社一丸となって取り組んでまいりました。また、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮するとともに住生活文化の発展に貢献する「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指し、成長戦略を展開してまいりました。

・戸建請負事業

戸建請負事業におきましては、新開発の「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた中高級住宅『カサート』を全国展開するとともに、都市部での対応強化として、空間設計力に優れた重量鉄骨の都市型住宅『ビューノ』を発売しました。10月には、地熱の有効活用による「家まるごと断熱」やパナソニックグループ連携による「エコナビ搭載換気システム」を採用するとともに、太陽光発電システムとエコキュート・エネファームの組み合わせで、CO₂±0（ゼロ）の暮らしを実現する住まい『カサート・テラ』を発売しました。『カサート・テラ』の特長である高い断熱性と自然の力を生かして快適性・省エネ性を向上させた住まいの提案が評価され、国土交通省主催の東日本大震災からの復興における「住宅・建築物省CO₂先導事業（特定被災区域部門）」に採択されました。

さらに、一次取得者層をターゲットに、価格競争力を高めた『NEW エルソーラナ』の発売や、「家まるごと断熱」、「エコナビ搭載換気システム」を普及型商品にも展開するなど、“エコアイデアの家”を基軸とした商品ラインナップの強化を図りました。

一方、光触媒のタイル外壁『キラテック』や、太陽光発電システム、エネファームといった環境商材の提案に注力し、受注拡大に努めました。また、首都圏地区におけるネットワーク営業の核として、体感型ショールーム「住まいとくらしの情報館 東京」（東京都新宿区）をオープンし、お客様との接点強化を図りました。

・分譲事業

分譲事業におきましては、保有物件の販売促進を行う一方、新規物件の仕入れを積極的に行いました。

戸建分譲におきましては、『パナホーム スマートシティ潮芦屋』（兵庫県芦屋市）や『パナホーム スマートシティ堺・初芝』（大阪府堺市）など、“スマートシティ”の展開をはじめました。『カサート・テラ』をベースとしたエネルギー自立型の暮らしを提案するスマートハウス、時とともに価値を高める「街並み設計」、快適な暮らしを支える「タウンマネジメント」をコンセプトとした、住宅メーカーならではの街づくりを進めています。

また、2013年度の街開きを目指して、パナソニック株式会社をはじめとする9社の企業と神奈川県藤沢市の協力により開発を進めている『Fujisawa サステイナブル・スマートタウン』プロジェクトにおいて、街づくりのコンセプトの策定や基盤整備、戸建分譲住宅事業に参画し、住宅にまつわる技術、性能について積極的に提言・提案を行いました。

マンション分譲におきましては、太陽光発電システムやLED照明、省エネの状況がひと目でわかる「新エコマネシステム」など、高機能なパナソニック製の環境配慮型設備を備えた『ネスティア菊名桜山公園』（横浜市港北区）などを販売しました。

・資産活用事業

賃貸集合住宅におきましては、業界トップレベルの環境性能を備え、「HS構法」により耐震性や敷地対応力を高めた新商品『エルメゾン フィカーサ』の拡販に努める一方、既存商品のプラン対応力を拡大し、地域毎の家賃相場に合った商品の提案を行いました。また、女性向け短期体験型の賃貸住宅「ラシーネ井の頭」(東京都三鷹市)における“おためしステイ”で得たノウハウを、新しい賃貸住宅の経営スタイルのモデルとして水平展開するなど、積極的に活用しました。さらに、建物の計画的なメンテナンスをサポートする「リフレッシュ工事金積立制度」を導入し、賃貸住宅オーナーに向けた経営サポートメニューのさらなる拡充を図りました。

医療・介護事業におきましては、土地オーナーと介護事業者をつなぎ、双方の安定経営をサポートする独自の一括借上げシステム「ケアリンクシステム」を提案するとともに、国の補助事業である「高齢者等居住安定化推進事業」を活用し、「サービス付き高齢者向け住宅」を提案・推進するなど、要介護者のための住まいを積極的に提供しました。

・リフォーム事業

リフォーム事業におきましては、断熱・気密改修工事を施し、太陽光発電システムやタイル外壁『キラテック』などの環境性能や耐久性に優れた商材を採用した「エコリフォーム」をトータルに提案・推進しました。また、一般木造住宅やマンションを対象とした耐震・断熱改修や、セカンドライフ層をターゲットとした間取り改修や加齢配慮リフォームなど、“家まるごと大変身”をテーマに展開しました。さらに、リフォーム工事内容に合わせた保証書の発行や24時間365日の電話相談受付、工事履歴情報の蓄積などのメニューを揃えた「リフォームあんしんシステム」を導入し、サービスの拡充を図りました。あわせて、設計・工事の標準化によるコストダウンへの取り組みなど、生産性と収益力向上に努めました。

以上の施策を講じた結果、連結経営成績は増収・増益となりました。売上高は2,931億5千2百万円(前年同期比8.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は106億6千5百万円(前年同期比36.2%増)、経常利益は108億8千1百万円(前年同期比33.9%増)、当期純利益は61億2千3百万円(前年同期比41.6%増)となりました。

(次期の見通し)

住宅業界を取り巻く経営環境は、震災復興需要による国内景気の牽引はあるものの、国際的な景気減速の懸念や、原油高による原材料価格の上昇が予想されるなど、予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社はEco&Smartをベースに商品力の強化を図るとともに、「街まるごと事業(スマートシティ)」を推進することにより、成長性を確保してまいります。また、工事原価や部材原価の徹底した合理化や業務効率化への取り組みにより、収益を確保してまいります。

現時点における業績見通しは、以下の通りです。

【連結業績予想】

売上高	3,000億円	(前期比	2.3%増)
営業利益	120億円	(前期比	12.5%増)
経常利益	122億円	(前期比	12.1%増)
当期純利益	69億円	(前期比	12.7%増)

(注) 本資料の業績予想数値は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な要因により、見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績に影響を与える重要な要因は、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等であります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産総額は、2,167億3千3百万円であり前連結会計年度末比108億2千5百万円増加しました。その主な要因は、分譲事業強化に伴い販売用不動産が120億8千3百万円増加したことによるものです。なお、当連結会計年度より低金利下における一時的な余資の効率的運用施策の一環として、親会社であるパナソニック株式会社と金銭消費寄託契約を締結しており、当連結会計年度末は有価証券（譲渡性預金）より関係会社預け金に580億円シフトしております。

負債総額は、937億2千3百万円であり前連結会計年度末比70億4千9百万円増加しました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が52億8千8百万円及び未成工事受入金が12億円増加したことによるものです。

純資産合計は、1,230億9百万円であり前連結会計年度末比37億7千6百万円増加しました。その主な要因は、当期純利益を61億2千3百万円計上した一方、配当金の支払が25億2千万円あったことによるものです。その結果、自己資本比率は56.4%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、515億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億5千1百万円減少いたしました。（現金及び現金同等物に係る換算差額を含む）

営業活動によるキャッシュ・フローは、87億1百万円の増加（前連結会計年度に比べて74億3千5百万円の減少）となりました。その主な内容は、たな卸資産の増加（115億4百万円）などの資金の減少があった一方で税金等調整前当期純利益（106億9千2百万円）、減価償却費（31億4千3百万円）および仕入債務の増加（52億8千8百万円）などの資金の増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、343億4千6百万円の減少（前連結会計年度に比べて324億1千2百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金（預入期間3ヶ月超）の払戻しによる収入（400億円）などの資金の増加があった一方で関係会社預け金（預入期間3ヶ月超）の預入れによる支出（700億円）および有形固定資産の取得による支出（33億1千3百万円）などの資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億3百万円の減少（前連結会計年度に比べ1億1千1百万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千万円）などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主の皆様の利益を最も重要な政策のひとつと考えて経営に当たってまいりました。この方針のもと、配当につきましては、安定配当を基本とし、事業基盤の強化、経営状況・財務状況等を総合的に勘案した株主還元策を進めてまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施し、期末配当7円50銭と合計で1株当たり15円の年間配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間および期末に各々7円50銭、年間配当金として15円を予定しております。

なお、内部留保資金は、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに将来の事業展開に役立てることといたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は現時点において当社グループが判断したものであります。

1. 住宅市場の動向について

当社グループの住宅事業は、雇用状況・地価の変動・金利の動向・住宅税制等の影響を強く受ける事業であります。そのため、このような外的環境の動きによっては当社グループの受注状況が悪化し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 原材料価格、資材価格の高騰について

当社グループにおいて、住宅を構成する主要構造部材である鉄鋼・木材等の急激な高騰などの局面では、原材料および資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

3. 品質保証について

当社グループにおいて、技術開発・商品開発・生産・購買・施工等住宅を構成する資材・部材・設備および住宅の施工における品質管理については、工業化住宅性能評定やISO9001の認証（登録範囲は、パナホーム株式会社における住宅の商品開発・設計、邸別設計、部材製造・調達、施工、アフターサービスおよびリフォーム）を取得した品質保証システムに基づき徹底した管理を行っていますが、材質・工程のバラツキ（特に施工については現場の状況がそれぞれ異なるため）や資材・部材の経年劣化等により全ての住宅に全く品質問題が発生しないとは言い切れません。その結果、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4. 自然災害等について

地震や台風等の大規模な自然災害の発生時には、被災した自社保有設備や建築現場の修復に加え、建物の点検や応急措置などの初動活動や支援活動等により、多額の費用が発生する可能性があります。また、被災設備の修復に相当の期間を要することによる生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊で建築現場の資材・部材の供給が一時的に途絶えた場合、完成引渡しが遅延等により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5. 年金債務について

当社および一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす従業員について外部積立による退職年金制度を設けています。今後、基礎率の改定および年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、主要な許認可として建設業許可、宅地建物取引業免許および建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。また、消費生活用製品安全法改正に伴い、製品事故情報の報告義務が課せられています。これらの規制を順守するためにコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス推進体制を強化していますが、今後これらの法令の改廃や新たに法的規制が設けられた場合、もしくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

7. 個人情報保護について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施していますが、万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パナソニックグループの住宅会社として、地球環境に配慮し、健康で快適な暮らしの実現を目指し、住まいづくりに関連する事業を展開してまいりました。

これからもパナソニックのブランド・イメージを大切に、「お客様第一」を基本姿勢として、地球の未来と住生活文化の発展に貢献し続けることで、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

〈環境認識〉

新設住宅着工戸数は、ここ数年持ち直しの動きがあるものの、住宅ストック数が世帯数を上回るという住宅余りの状態のなか、2009年より人口減少が始まり、少子高齢化の進展や単身世帯の増加といった世帯構成変化の影響を受け、長期的には漸減傾向にあると思われま

す。一方、ストック市場は、良質な住宅を長期間循環利用する政府政策を受け、リフォームや住宅流通におきましては着実な成長が期待されます。

また、昨年の東日本大震災を契機に、「安全・安心、家族の絆」が住まいづくりのキーワードとして再認識されるとともに、環境配慮や節電意識の高まりから「省エネ・創エネ・蓄エネ・エネルギーコントロール」への対応が不可欠となってまいりました。

今後は、耐震性に優れ、安全・安心で、エコでスマートな住宅の供給を通じ、低炭素・循環型社会の実現が今まで以上に求められてくると思われま

〈経営戦略〉

以上の環境認識から、中期的な経営戦略として、E c o & S m a r t を事業活動の基軸に据え「住生活産業No.1の環境革新企業」を目指すとともに、お客様のライフステージすべてをパナホームの事業領域と定め、それらをつなげ一体のものとする「住生活まるごとのビジネススキーム」の構築により、新たな事業機会の創出を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

中期的な経営戦略を推進するなか、2012年度は次の成長戦略と経営体質強化策を展開してまいります。

まず、成長戦略として、戸建請負事業につきましては、商品・ルート・エリアの3軸の強化を図ります。「エコナビ搭載換気システム」や「家まるごと断熱」を標準仕様とした高い環境性能の普及型商品や、太陽光発電と蓄電池を搭載したスマートハウス〈創・蓄連携タイプ〉の発売など、商品力強化やバリエーションの充実に取り組んでまいります。また、他社にないパナソニック電器店ルートや、提携法人ルートの強化を図るとともに、宮城県仙台市を中心に人員体制を強化するなど復興需要への対応により、受注拡大に努めてまいります。

分譲事業につきましては、サステナブルでスマートな街づくりを目指し、50～100戸規模の「パナホーム スマート シティ」を全国展開するとともに、東名阪を中心にマンション分譲の展開を進めてまいります。

資産活用事業につきましては、都市部向け3階建ラインナップの充実など集合商品の強化を図るとともに、医療・介護事業では、都市部での高齢者急増に対応するため、3階建以上のサービス付き高齢者向け住宅やグループホームを展開してまいります。

リフォーム事業につきましては、既築のパナホームはもとより、一般木造住宅やマンションを対象としたリノベーションについても、新築展示場との連携強化による受注の増大や、「エコリフォーム」の強み訴求、家まるごと提案による契約金額のアップを推進してまいります。

以上の各事業を推進するとともに、全ての事業領域のお客様を対象とするITを活用した「お客様情報システム」の構築・運用で、生涯サポートの実現に取り組んでまいります。

また、海外事業につきましては、台湾において内装事業に続き、建築請負が出来る体制を整え、戸建やマンションの建築を展開してまいります。

一方、経営体質を強化する取り組みとしましては、部材原価や工事原価の徹底したコストダウンにより限界利益率を確保するとともに、完工平準化の推進でSCM(サプライ・チェーン・マネジメント)全般にわたり生産性と業務効率の向上を図ってまいります。

これら成長戦略と経営体質強化を着実に実践するとともに、経営の透明性と健全性を確保し、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,594	23,643
受取手形・完成工事未収入金等	3,884	3,613
有価証券	58,000	—
未成工事支出金	7,651	7,468
販売用不動産	37,955	50,038
商品及び製品	1,231	1,067
仕掛品	50	32
原材料及び貯蔵品	356	143
関係会社預け金	—	58,000
繰延税金資産	6,350	3,748
その他	2,222	1,920
貸倒引当金	△62	△12
流動資産合計	140,234	149,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,197	15,777
機械装置及び運搬具(純額)	938	1,600
土地	21,002	20,917
リース資産(純額)	763	379
建設仮勘定	130	612
その他(純額)	394	532
有形固定資産合計	38,427	39,820
無形固定資産		
投資その他の資産	3,356	3,965
投資有価証券	8,551	7,860
長期貸付金	3,774	3,329
前払年金費用	8,107	8,591
繰延税金資産	292	256
その他	3,752	3,728
貸倒引当金	△589	△483
投資その他の資産合計	23,889	23,283
固定資産合計	65,673	67,069
資産合計	205,908	216,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,224	37,512
短期借入金	11	39
リース債務	379	272
未払法人税等	416	1,948
未成工事受入金	16,543	17,743
賞与引当金	2,590	2,725
完成工事補償引当金	2,991	2,498
売上割戻引当金	2	8
災害損失引当金	191	—
その他	12,178	12,570
流動負債合計	67,530	75,317
固定負債		
長期借入金	2,173	1,731
リース債務	388	116
繰延税金負債	360	312
再評価に係る繰延税金負債	2,102	1,841
退職給付引当金	5,028	5,428
資産除去債務	513	534
その他	8,576	8,440
固定負債合計	19,143	18,405
負債合計	86,674	93,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,983
利益剰余金	64,935	68,537
自己株式	△277	△284
株主資本合計	125,017	128,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299	192
土地再評価差額金	△6,803	△6,542
為替換算調整勘定	△1	7
その他の包括利益累計額合計	△6,505	△6,343
少数株主持分	721	740
純資産合計	119,233	123,009
負債純資産合計	205,908	216,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	269,450	293,152
売上原価	207,109	224,929
売上総利益	62,340	68,222
販売費及び一般管理費	54,509	57,556
営業利益	7,831	10,665
営業外収益		
受取利息	250	233
受取配当金	14	19
持分法による投資利益	19	—
受入リベート	55	87
その他	304	289
営業外収益合計	644	629
営業外費用		
支払利息	139	118
持分法による投資損失	—	60
契約解約損	20	75
その他	190	160
営業外費用合計	350	414
経常利益	8,125	10,881
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	30	—
関係会社株式売却益	26	—
負ののれん発生益	36	2
受取保険金	—	137
退職給付制度改定益	—	22
特別利益合計	103	162
特別損失		
固定資産除売却損	36	61
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	634	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
災害による損失	397	—
構法変更に伴う製品生産中止費用	—	160
特別損失合計	1,460	351
税金等調整前当期純利益	6,768	10,692
法人税、住民税及び事業税	310	1,880
法人税等調整額	2,145	2,665
法人税等合計	2,455	4,545
少数株主損益調整前当期純利益	4,312	6,147
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12	23
当期純利益	4,324	6,123

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,312	6,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	△105
土地再評価差額金	—	260
為替換算調整勘定	△2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	138	162
包括利益	4,451	6,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,464	6,285
少数株主に係る包括利益	△12	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
当期首残高	31,983	31,983
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	31,983	31,983
利益剰余金		
当期首残高	63,098	64,935
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	4,324	6,123
土地再評価差額金の取崩	33	—
当期変動額合計	1,836	3,602
当期末残高	64,935	68,537
自己株式		
当期首残高	△262	△277
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△15	△6
当期末残高	△277	△284
株主資本合計		
当期首残高	123,195	125,017
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	4,324	6,123
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,821	3,595
当期末残高	125,017	128,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	△107
当期変動額合計	141	△107
当期末残高	299	192
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,770	△6,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	260
当期変動額合計	△33	260
当期末残高	△6,803	△6,542
為替換算調整勘定		
当期首残高	1	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	8
当期変動額合計	△2	8
当期末残高	△1	7
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,611	△6,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	162
当期変動額合計	105	162
当期末残高	△6,505	△6,343
少数株主持分		
当期首残高	833	721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	18
当期変動額合計	△111	18
当期末残高	721	740
純資産合計		
当期首残高	117,417	119,233
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	4,324	6,123
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	180
当期変動額合計	1,816	3,776
当期末残高	119,233	123,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,768	10,692
減価償却費	2,986	3,143
減損損失	634	129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	373	—
災害損失	397	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△26	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	88	134
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△965	△83
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△274	△493
受取利息及び受取配当金	△264	△252
支払利息	139	118
負ののれん発生益	△36	△2
のれん償却額	—	112
持分法による投資損益(△は益)	△19	60
固定資産除売却損	36	61
売上債権の増減額(△は増加)	△949	308
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,302	△11,504
仕入債務の増減額(△は減少)	2,384	5,288
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,037	1,199
その他	△394	△53
小計	16,215	8,858
利息及び配当金の受取額	301	289
利息の支払額	△144	△121
法人税等の支払額	△236	△325
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,136	8,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,899	△3,313
有形固定資産の売却による収入	13	17
無形固定資産の取得による支出	△1,022	△1,785
投資有価証券の売却及び償還による収入	330	500
子会社株式の取得による支出	—	△118
貸付金の回収による収入	644	416
関係会社預け金の預入れによる支出	—	△70,000
関係会社預け金の払戻しによる収入	—	40,000
その他	△0	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	△34,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△88	27
長期借入金の返済による支出	△436	△441
自己株式の取得による支出	△16	△7
配当金の支払額	△2,522	△2,520
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△349	△361
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,414	△3,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,784	△28,951
現金及び現金同等物の期首残高	69,736	80,520
現金及び現金同等物の期末残高	80,520	51,569

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(減価償却資産の減価償却の方法)

有形固定資産（リース資産除く）……………定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物3年～50年、機械装置及び運搬具4年～8年であります。

なお、上記の「減価償却資産の減価償却の方法」以外については、最近の有価証券報告書（平成23年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社の有形固定資産（建物については定額法を採用）の減価償却方法について、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法へ変更しております。

この変更は、当連結会計年度から本格化する新構法に対応した設備導入を契機に、今後の生産高と減価償却費や修繕費等の設備維持コストとの対応関係の見直しを行った結果、より適切な費用配分を行うため、定額法が合理的であると判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は312百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円増加しております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産（流動資産）283百万円、繰延税金資産（固定資産）35百万円及び繰延税金負債（固定負債）47百万円がそれぞれ減少し、法人税等調整額が285百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が260百万円減少したことにより、同額を土地再評価差額金に振り替えたため、その他の包括利益である土地再評価差額金が260百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	(平成23年3月期末)	(平成24年3月期末)
1. 担保に供している資産		
長期貸付金	2,881百万円	2,549百万円
担保に係る債務		
長期借入金	2,173百万円	1,731百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	49,645百万円	50,522百万円
3. 設備投資の実施額	3,283百万円	5,234百万円
4. 保証債務	10,578百万円	11,379百万円
5. 自己株式	530,508株	542,892株
6. 投資有価証券に含まれる関連会社株式	7,341百万円	7,301百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額	(平成23年3月期)	(平成24年3月期)
	2,986百万円	3,143百万円

2. 減損損失

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失（129百万円）を計上しております。

当社及び連結子会社の資産のグルーピングは、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位で区分しております。

当連結会計年度においては、賃貸資産の時価の下落及び賃料水準の低下、遊休資産の時価の下落等により、収益性が著しく低下した賃貸資産、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）	
遊休資産	愛媛県松山市 他	建物、土地等	建物	57
			土地	16
			その他	12
			合計	86
賃貸資産	東京都あきる野市	土地	土地	42

回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較し、賃貸資産については使用価値または正味売却価額により、遊休資産については正味売却価額により算定しております。使用価値算定の割引率は5%を適用し、正味売却価額は、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△180百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△180
税効果額	74
その他有価証券評価差額金	△105

土地再評価差額金:

税効果額	260
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	8
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1
-------	----

その他の包括利益合計	162
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	501	32	3	530	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月27日取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年3月31日	平成22年5月28日
平成22年10月27日取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
発行済株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	168,563	—	—	168,563	

自己株式

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
普通株式	530	14	1	542	注1. 2

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求等による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年3月31日	平成23年5月27日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	7.5	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の各期末残高と各連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平成23年3月期末)	(平成24年3月期末)
現金預金勘定	22,594百万円	23,643百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74百万円	△74百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	58,000百万円	－百万円
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	－百万円	28,000百万円
現金及び現金同等物	80,520百万円	51,569百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、上記の注記事項は、平成24年6月22日に提出予定の当社の「第55期有価証券報告書(平成23年4月1日から平成24年3月31日)」をご覧ください。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	705円29銭	1株当たり純資産額	727円71銭
1株当たり当期純利益金額	25円73銭	1株当たり当期純利益金額	36円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,324	6,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,324	6,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,052	168,027
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権(千株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,375	15,218
受取手形	60	90
完成工事未収入金	1,449	1,593
売掛金	1,632	1,791
有価証券	58,000	—
未成工事支出金	6,884	6,140
分譲用建物	8,273	8,536
分譲用土地	27,311	38,861
商品及び製品	1,241	1,063
仕掛品	50	32
原材料及び貯蔵品	347	130
前渡金	888	875
短期貸付金	15	—
関係会社短期貸付金	1,000	723
関係会社預け金	—	58,000
前払費用	120	98
繰延税金資産	6,243	3,343
その他	894	964
貸倒引当金	△48	△6
流動資産合計	129,740	137,456

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,933	14,190
構築物（純額）	645	614
機械及び装置（純額）	892	1,562
車両運搬具（純額）	42	34
工具、器具及び備品（純額）	347	473
土地	20,327	20,285
リース資産（純額）	571	262
建設仮勘定	130	543
有形固定資産合計	36,890	37,966
無形固定資産		
施設利用権	110	102
ソフトウェア	3,050	3,730
無形固定資産合計	3,160	3,833
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	557
関係会社株式	1,093	1,272
出資金	9	9
長期貸付金	176	138
従業員長期貸付金	578	521
破産更生債権等	70	56
前払年金費用	8,107	8,591
長期預け金	2,272	2,322
その他	2,017	1,962
貸倒引当金	△538	△432
投資その他の資産合計	14,995	15,000
固定資産合計	55,046	56,800
資産合計	184,787	194,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	41	167
工事未払金	12,594	15,067
買掛金	17,909	20,527
リース債務	304	210
未払金	5,197	4,787
未払費用	1,693	1,993
未払法人税等	277	1,673
未払消費税等	1,871	1,790
未成工事受入金	14,580	14,957
預り金	3,202	3,622
賞与引当金	2,268	2,384
完成工事補償引当金	2,934	2,430
売上割戻引当金	4	11
災害損失引当金	191	—
流動負債合計	63,070	69,626
固定負債		
リース債務	269	58
繰延税金負債	360	312
再評価に係る繰延税金負債	2,102	1,841
退職給付引当金	4,460	4,917
長期預り金	5,092	4,814
資産除去債務	435	450
その他	2	2
固定負債合計	12,722	12,397
負債合計	75,793	82,023

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金	31,953	31,953
その他資本剰余金	28	28
資本剰余金合計	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金	4,400	4,400
別途積立金	42,000	42,000
繰越利益剰余金	4,812	7,903
利益剰余金合計	55,400	58,491
自己株式	△269	△275
株主資本合計	115,489	118,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	308	202
土地再評価差額金	△6,803	△6,542
評価・換算差額等合計	△6,495	△6,340
純資産合計	108,994	112,233
負債純資産合計	184,787	194,256

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	160,464	183,935
不動産事業売上高	38,680	33,910
住宅システム部材売上高	31,114	32,932
売上高合計	230,259	250,777
売上原価		
完成工事原価	120,392	138,406
不動産事業売上原価	34,931	29,796
住宅システム部材売上原価	20,125	22,553
売上原価合計	175,449	190,756
売上総利益		
完成工事総利益	40,071	45,528
不動産事業総利益	3,749	4,113
住宅システム部材総利益	10,988	10,379
売上総利益合計	54,809	60,021
販売費及び一般管理費	47,562	50,039
営業利益	7,247	9,981
営業外収益		
受取利息	123	137
有価証券利息	19	11
受取配当金	92	89
受入リベート	55	87
その他	202	188
営業外収益合計	493	512
営業外費用		
支払利息	101	88
保険解約損	25	—
契約解約損	15	70
その他	84	90
営業外費用合計	226	249
経常利益	7,513	10,245
特別利益		
固定資産売却益	9	0
貸倒引当金戻入額	48	—
関係会社株式売却益	26	—
子会社清算配当金	107	—
受取保険金	—	137
特別利益合計	191	137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	27	47
関係会社株式評価損	—	34
投資有価証券評価損	19	—
減損損失	634	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	312	—
災害による損失	396	—
構法変更に伴う製品生産中止費用	—	160
特別損失合計	1,391	326
税引前当期純利益	6,313	10,056
法人税、住民税及び事業税	135	1,518
法人税等調整額	2,358	2,926
法人税等合計	2,493	4,444
当期純利益	3,820	5,611

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	28,375	28,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,375	28,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	31,953	31,953
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,953	31,953
その他資本剰余金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
資本剰余金合計		
当期首残高	31,982	31,981
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	31,981	31,981
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,188	4,188
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,188	4,188
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	4,400	4,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,400	4,400
別途積立金		
当期首残高	42,000	42,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,000	42,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,480	4,812
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
当期変動額合計	1,332	3,090
当期末残高	4,812	7,903
利益剰余金合計		
当期首残高	54,068	55,400
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
当期変動額合計	1,332	3,090
当期末残高	55,400	58,491
自己株式		
当期首残高	△253	△269
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△15	△6
当期末残高	△269	△275
株主資本合計		
当期首残高	114,172	115,489
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,317	3,083
当期末残高	115,489	118,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	167	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	△105
当期変動額合計	140	△105
当期末残高	308	202
土地再評価差額金		
当期首残高	△6,770	△6,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	260
当期変動額合計	△33	260
当期末残高	△6,803	△6,542
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△6,602	△6,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	155
当期変動額合計	106	155
当期末残高	△6,495	△6,340
純資産合計		
当期首残高	107,569	108,994
当期変動額		
剰余金の配当	△2,521	△2,520
当期純利益	3,820	5,611
土地再評価差額金の取崩	33	—
自己株式の取得	△16	△7
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	155
当期変動額合計	1,424	3,238
当期末残高	108,994	112,233

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況 (連結)

(1) 生産実績

(単位: 百万円、%)

区 分	平成23年3月期 (22. 4. 1~23. 3. 31)		平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)	
	金額	前期比	金額	前期比
住 宅 事 業	75,165	105.0%	87,067	115.8%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

(2) 受注及び販売の状況

1. 受注状況

(単位: 百万円、%)

	区 分	平成23年3月期 (22. 4. 1~23. 3. 31)		平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注高	戸建	128,533	46.0%	126,948	43.0%	98.8%
	集合	37,956	13.5%	55,107	18.7%	145.2%
	増改築	33,286	11.9%	35,730	12.1%	107.3%
	建築請負	199,776	71.4%	217,787	73.8%	109.0%
	分譲用土地・建物	37,836	13.5%	34,525	11.7%	91.2%
	住宅システム部材	22,542	8.1%	21,895	7.4%	97.1%
	不動産流通	19,457	7.0%	21,102	7.1%	108.5%
	計	279,613	100.0%	295,311	100.0%	105.6%

	区 分	平成23年3月期末 (23. 3. 31)		平成24年3月期末 (24. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
受注残高	戸建	78,019	56.9%	75,696	54.3%	97.0%
	集合	38,139	27.8%	43,585	31.3%	114.3%
	増改築	4,755	3.5%	4,737	3.4%	99.6%
	建築請負	120,913	88.2%	124,019	89.0%	102.6%
	分譲用土地・建物	3,995	2.9%	3,367	2.4%	84.3%
	住宅システム部材	12,250	8.9%	11,932	8.6%	97.4%
	計	137,159	100.0%	139,319	100.0%	101.6%

2. 販売状況

(単位: 百万円、%)

	区 分	平成23年3月期 (22. 4. 1~23. 3. 31)		平成24年3月期 (23. 4. 1~24. 3. 31)		前期比
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	戸建	115,230	42.8%	129,271	44.1%	112.2%
	集合	41,896	15.6%	49,661	16.9%	118.5%
	増改築	31,622	11.7%	35,748	12.2%	113.0%
	建築請負	188,749	70.1%	214,681	73.2%	113.7%
	分譲用土地・建物	39,413	14.6%	35,153	12.0%	89.2%
	住宅システム部材	21,830	8.1%	22,214	7.6%	101.8%
	不動産流通	19,457	7.2%	21,102	7.2%	108.5%
	計	269,450	100.0%	293,152	100.0%	108.8%

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

2. 「集合」の受注高および売上高には応急仮設住宅分が含まれております。